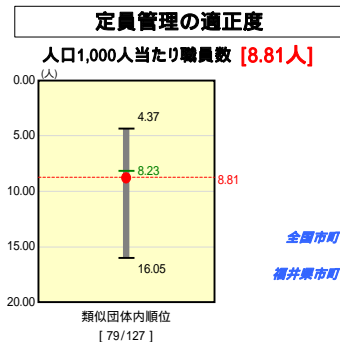
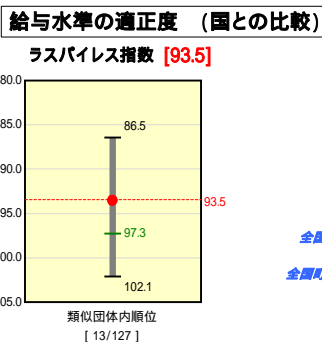
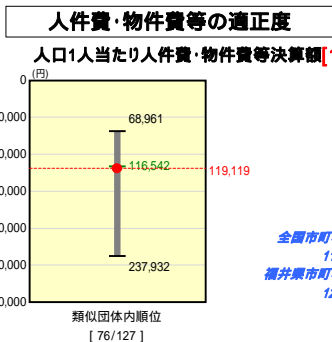
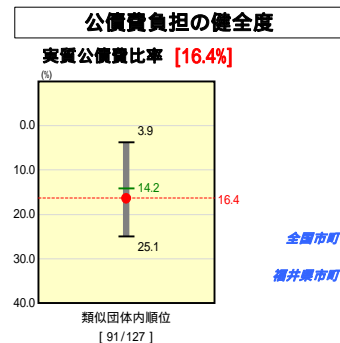
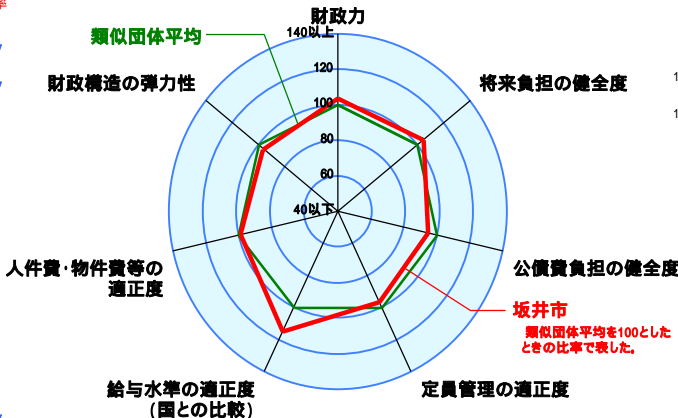
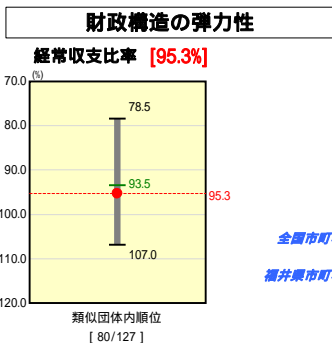
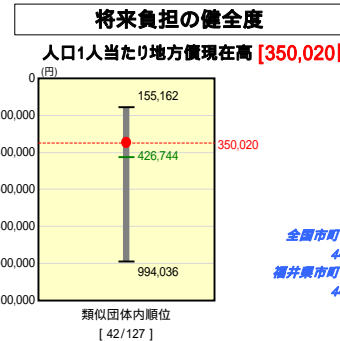
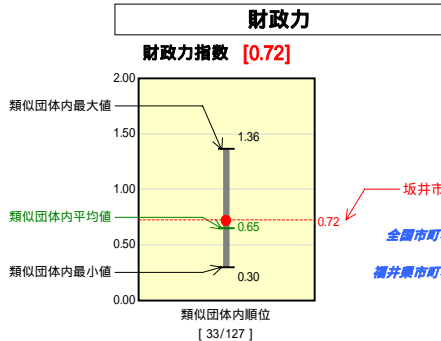


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福井県 坂井市

人口	93,696	人(H20.3.31現在)
面積	209.91	km ²
歳入総額	32,305,378	千円
歳出総額	31,269,990	千円
実質収支	994,325	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

平成18年3月20日に、旧三国町、旧丸岡町、旧春江町、旧坂井町が合併し、坂井市となった。

財政力指数は前年度と比較して0.06増の0.72となり、類似団体の平均値より0.07高くなっている。今後とも、坂井市として、市税の徴収強化に取り組み、事務事業の見直し等による歳出削減及び計画的な定員管理に基づく職員数の削減等による人件費の削減に取り組み、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率は前年度比2.4%増の95.3%となり、類似団体の平均値より1.8%高くなっている。これは、三位一体の改革及び買貴の後進等により、経常一般財源等の総額が伸び悩んでいるにもかかわらず、人件費、扶助費、公債費及び物件費等の増加により、経常経費に充当される一般財源が増加したことによるものである。今後、積極的な財源の確保に取り組みとともに、事務事業の見直し等による経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、平成19年度における統合型GIS整備事業（委託料389百万円、人口1人当たりの4190円）の実施により、前年度比1.14%増の119,119円となり、類似団体の平均値より2,577円高くなっている。また、合併前に旧4町で所有していた類似施設が多数存在し、その維持管理に係る経費がかさむことも数値を押し上げた要因である。今後、優良所民営化、物保一元化等をはじめとして、多数存在している類似施設の統廃合による合理化・効率化を図るとともに、引き続き、計画的な職員数の削減により、経費の縮減に努める。

ラスパイレス指数は、類似団体の平均値を3.8ポイント下回る93.5ポイントであり、全国的に見ても低い水準となっているが、引き続き、国に準じた適正な給与体系を維持することに努める。

人口1人当たり地方債現在高は、前年比5,947円減の350,020円となり、類似団体の平均値より76,724円低くなっている。これは、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することにより、地方債借入総額を起債元金償還額以内に削減したこと及び公的資金補償金免除繰上償還を実施したことによるものである。今後、引き続き小中学校の附属補強事業等の建設事業が予定されている中で、「選択と集中」による建設事業の必要度及び優先順位等を十分精査することにより、地方債の新規発行を抑制し、財政の健全化に努める。

実質公債費比率は、前年度比1.4%増の16.4%となり、類似団体の平均値より2.2%高くなっている。これは、元利償還金の増加による公債費充当一般財源等の額が増加したこと、坂井市には平成19年度より公債費に充当可能な都市計画税がないこと及び公益企業債、一部事務組合が発行した地方債の元利償還金に対する負担金等が増加したことによるものである。当面の間、元利償還金は増加する見込みであるため、普通会計及び企業会計を含めた公共事業の計画的な推進等による地方債の新規発行の抑制及び公的資金補償金免除繰上償還の実施により、実質公債費比率の上昇を抑えるよう努める。

人口1,000人当たり職員数は、前年度比0.07人増の8.81人となり、類似団体の平均値より0.58人多くなっている。これは、合併により職員数が多くなったことによるものである。行政改革大綱における職員数の適正化の目標を達成すべく、退職者補充の抑制、民間委託の推進、指定管理者制度の導入及び効率化の行政組織体制の確立による計画的な職員数の削減に取り組み、職員数の適正化に努める。